



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名 株式会社 京三製作所 上場取引所 東・大  
 コード番号 6742 URL <http://www.kyosan.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西川 勉  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)森岡 伸一郎 TEL (045)503-8106  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	65,108	△4.5	3,749	13.6	4,058	55.2	1,350	17.5
22年3月期	68,196	△4.5	3,301	△8.9	2,614	13.1	1,149	82.9

(注) 包括利益 23年3月期 806百万円(△48.3%) 22年3月期 1,557百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	21.53	—	4.2	5.7	5.8
22年3月期	18.34	—	3.7	3.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 △774百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	71,832	32,767	45.6	522.11
22年3月期	69,575	31,872	45.8	508.36

(参考) 自己資本 23年3月期 32,767百万円 22年3月期 31,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,998	△3,470	△1,482	3,065
22年3月期	7,861	△1,971	△8,885	3,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	627	54.6	2.0
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	627	46.5	1.9
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		23.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△4.3	△400	—	△400	—	△300	—	△4.78
通期	65,000	△0.2	4,600	22.7	4,600	13.3	2,700	99.9	43.02

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
② ①以外の変更： 有

(注) 詳細は、20～21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	62,844,251株	22年3月期	62,844,251株
23年3月期	84,192株	22年3月期	148,252株
23年3月期	62,712,123株	22年3月期	62,697,713株

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	59,051	△5.9	3,251	13.4	3,617	16.4	1,170	△32.3
22年3月期	62,732	△3.8	2,867	2.0	3,106	3.6	1,729	8.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	18.65	—
22年3月期	27.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	66,126	—	28,250	—	42.7	—	450.13	
22年3月期	64,352	—	28,228	—	43.9	—	449.76	

(参考) 自己資本 23年3月期 28,250百万円 22年3月期 28,228百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△4.9	100	—	50	—	0.80
通期	58,000	△1.8	4,500	24.4	2,600	122.1	41.43

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は3～4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

5. 個別財務諸表 .....	34
(1) 貸借対照表 .....	34
(2) 損益計算書 .....	36
(3) 株主資本等変動計算書 .....	38
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	40
(5) 重要な会計方針 .....	40
(6) 重要な会計方針の変更 .....	43
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	44
(貸借対照表関係) .....	44
(損益計算書関係) .....	45
(株主資本等変動計算書関係) .....	45
(有価証券関係) .....	46
(税効果会計関係) .....	47
(1株当たり情報) .....	48
(重要な後発事象) .....	48
6. その他 .....	49
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	49
(2) 役員の異動 .....	50

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は緩やかな回復基調にあったものの、わが国経済は円高の進行に伴う輸出の減速や原油高、個人消費の伸び悩みなどから足踏み状態となり、雇用情勢も依然として厳しいことなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。さらに年度末に発生した東日本大震災により国内の経済活動は急速に落ち込む状況となりました。

当社グループにおきましては、電気機器事業は中国、韓国、台湾などの旺盛な設備投資を背景に産業機器用電源装置が牽引して好調に推移いたしました。また、大型案件の狭間にあたり当初より厳しい事業環境が予測された主力事業の信号システム事業は、新工場を8月から稼働させ、より一層の生産効率改善とコスト低減に向けた取り組みを加速してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高64,482百万円（対前期比653百万円減）、売上高65,108百万円（対前期比3,087百万円減）、営業利益 3,749百万円（対前期比447百万円増）となりました。また、日本インター株式会社が同社の第三者割当増資に伴い、当社の持分法の適用範囲から除外され投資損失が解消したこともあって、経常利益は4,058百万円（対前期比1,444百万円増）となりました。当期純利益につきましては、繰延税金資産の一部取崩しを行ったことなどのため1,350百万円（対前期比200百万円増）となりました。

事業のセグメント別の業績概況は次のとおりであります。

#### [信号システム事業]

信号システム事業では、鉄道信号システムがJR、民鉄各社および公営鉄道向け「新ATC装置」「新ATS装置」などの主力製品が受注、売上ともに引き続き堅調に推移し、プラットホームの安全に関する社会的な関心が高まるなかで、東京メトロ有楽町線「可動式ホーム柵および可動ステップ」の売上をはじめ、京王電鉄京王線3駅で「可動式ホーム柵」やフルハイトタイプの「プラットホームスクリーンドア」を受注するなどホーム安全設備関係の受注、売上も堅調に推移いたしました。また、海外案件では中国向け「電子連動装置用品」の受注、売上をはじめ、マイアミ空港APM向け信号システムの売上など堅調に推移いたしました。

一方、道路交通管制システムはコスト改善に努めましたが、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

この結果、事業全体では九州新幹線信号システムなど大型案件が寄与した前年同期に比べて受注、売上ともに減少となり、受注高53,460百万円、売上高53,234百万円となりました。

#### [電気機器事業]

電気機器事業では、主力の「産業機器用電源装置」が国内はもとより、中国、韓国、台湾での次世代規格DRAM向けや、スマートフォン・モバイル液晶パネル向けの設備投資の伸長により、半導体製造装置用や液晶パネル製造装置用が受注、売上ともに好調に推移いたしました。また、拡販に努めております太陽光パネル製造装置用は中国での需要拡大により受注、売上ともに堅調に推移いたしました。

一方、「通信設備用電源装置」は競争激化で選択受注を進めるなか低調な推移にとどまりましたが、事業全体では、受注高11,022百万円、売上高11,873百万円といずれも前年同期に比べて増加となりました。

## ②次期の見通し

当社グループは、このたびの東日本大震災で本社、工場、支店などの設備面および人的な被害はなかったものの、事業環境において国内経済への影響が計り知れず厳しい状況が予測されますが、全社をあげて事業活動に取り組むとともに社会・公共インフラに携わる企業として被災された地域の復旧、復興に全力を傾けてまいります。

このような中で当社グループは中期経営計画の最終年度を迎えますが、国内ではサプライチェーンの混乱からの回復遅れの影響や鉄道事業者をはじめとして設備投資計画の先送りなどの懸念があることから、次期売上高につきましては当期実績レベル維持となるものの、営業利益率につきましては、生産効率改善等をさらに加速することで当初の計画数値7.1%を達成する見通しであります。

信号システム事業では、鉄道信号システムにおいて新ATC装置、新ATS装置をはじめ、連動装置や現場機器などの更新需要や可動式ホーム柵など安全・安定輸送に関わる受注、売上を見込んでおり、海外案件では引き続き中国向け電子連動装置用品の受注、売上をはじめ、活況がつづく東南アジア地域での新交通システムやLR T案件などの受注を目ざしております。また、道路交通管制システムでの信号制御機やLED灯器の受注拡大にも努め、事業全体での次期売上高は52,300百万円を予定しております。

電気機器事業では、主力の産業機器用電源装置が引き続き海外での次世代規格DRAM向けや、スマートフォン・モバイル液晶パネル向けの旺盛な設備投資需要を背景に好調さを継続する見込みであり、太陽光パネル製造装置用もさらなる拡販に努めてまいります。通信設備用電源装置は引き続き低調な事業展開となりますが、事業全体での次期売上高は12,700百万円を予定しております。

以上のことから、当社グループ全体での次期見通しにつきましては、受注高64,000百万円、売上高65,000百万円、営業利益4,600百万円、経常利益4,600百万円、当期純利益2,700百万円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産は48,871百万円となり、前連結会計年度末に対し1,894百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が1,318百万円増加したことによるものであります。

固定資産は22,961百万円と前連結会計年度末に対し363百万円増加しました。これは投資その他の資産が729百万円減少したものの、昨年に引き続き工場再整備などに伴い有形固定資産が1,093百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は71,832百万円と前連結会計年度末に比べて2,257百万円の増加となりました。

#### (ロ) 負債

当連結会計年度末の流動負債は25,415百万円となり、前連結会計年度末に対し213百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金が1,168百万円増加したものの、短期借入金および1年以内返済予定の長期借入金が合わせて2,656百万円減少したことによるものであります。

固定負債は13,649百万円と前連結会計年度末に対し1,575百万円増加しました。これは長期借入金が1,877百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は39,065百万円と前連結会計年度末に比べて1,362百万円の増加となりました。

#### (ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は32,767百万円となり、前連結会計年度末に比べて895百万円の増加となりました。これは利益剰余金が1,416百万円増加したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4,998百万円のプラスとなりました。これは税金等調整前当期純利益の3,418百万円に加え、仕入債務が1,168百万円増加したことが主な要因であります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは3,470百万円のマイナスとなりました。これは工場再整備などに伴う有形固定資産の取得により3,390百万円支出したことが主な要因であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,482百万円のマイナスとなりました。これは短期借入金が1,595百万円減少したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	41.8	40.8	38.3	45.8	45.6
時価ベースの自己資本比率	24.1	24.1	23.8	42.4	38.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.2	17.6	—	36.0	25.6

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出。

(注2) 自己資本比率： 自己資本／総資産

(注3) 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

※株式時価総額： 期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

(注4) インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュフロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値

※利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

※営業キャッシュ・フローがマイナスである場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、「鉄道や道路交通の信号システム事業」に代表される社会性・公共性の高い業種であることから、株主の皆様のご支援にお応えするために業績連動も考慮すべきものと認識しつつ、堅実な経営基盤の長期的・継続的な確立と株主資本の充実をはかるために、安定的な配当の継続を基本方針としております。

配当につきましては、上記方針に基づき、年間10円の継続を予定しております。なお、配当金支払いに関する基準日ならびに回数の変更は予定しておりません。

内部留保金につきましては、将来に向けた先進高度技術・新製品の開発に加え、品質向上とコスト低減・生産効率改善のための設備投資など事業基盤の強化に備えてまいります。



## 2. 企業集団の状況

最近の四半期報告書(平成23年2月10日提出)の「事業の内容」における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

### (2) 目標とする経営指標

平成21年3月期決算短信(平成21年5月13日)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kyosan.co.jp>

(東京証券取引所(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成19年度を初年度とし平成23年度を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画を策定・推進してまいりました。

この中期経営計画では、本社工場再構築と生産・調達体制整備強化に取り組んでまいりました。これらは、老朽化した生産拠点の更新と統合を実現させ、今後の市場見通しおよび事業計画に連動した生産設備、生産物流、ライフライン設備等の改善により事業効率および品質の向上を目指すものであり、本社構内に総額55億円を投入して新工場を建設し、平成22年8月から稼動しております。

中期経営計画の最終年度にあたる平成23年度は、東日本大震災の諸影響を勘案し、年度経営計画における売上は前期並みといたしておりますが、新工場の稼動を含め、生産効率の改善を推進し、中期経営計画の目指す体質改善を図ってまいります。

さらに、このような状況を踏まえつつ、平成23年度中に創立100周年を視野に入れた次期中期経営計画を策定する予定です。

当社グループは、信号システム事業に代表されるとおり、社会性、公共性の高い事業を営んでおり、高品質な製品を安定的に供給する責務があると考えており、内部統制システムの体制をさらに深度化し、実効性のある透明性の高い経営を推進することで、信頼度ナンバーワン企業の実現を目指してまいります。

また、事業遂行上のリスク管理を目的とするリスク委員会体制を構築しておりますが、東日本大震災の発生を受け、事業リスク委員会、災害リスク委員会を中心として、事業継続に向けた体制を一層整備してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,094	3,132
受取手形及び売掛金	27,434	28,753
製品	2,923	3,063
半製品	1,734	2,083
仕掛品	10,265	9,916
原材料及び貯蔵品	187	267
繰延税金資産	1,284	1,566
その他	76	111
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	46,977	48,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,672	6,179
機械装置及び運搬具（純額）	804	745
工具、器具及び備品（純額）	774	896
土地	3,048	3,048
リース資産（純額）	178	232
建設仮勘定	2,570	39
有形固定資産合計	10,048	11,141
無形固定資産	830	829
投資その他の資産		
投資有価証券	8,382	8,222
繰延税金資産	1,866	1,502
その他	1,503	1,295
貸倒引当金	△34	△30
投資その他の資産合計	11,719	10,990
固定資産合計	22,598	22,961
資産合計	69,575	71,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,147	14,315
短期借入金	2,895	1,300
1年内返済予定の長期借入金	2,184	1,122
未払法人税等	959	1,618
役員賞与引当金	116	131
受注損失引当金	159	184
環境対策引当金	—	326
その他	6,167	6,416
流動負債合計	25,629	25,415
固定負債		
長期借入金	6,600	8,477
長期末払金	1,163	804
退職給付引当金	3,957	3,884
資産除去債務	—	117
その他	353	364
固定負債合計	12,074	13,649
負債合計	37,703	39,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	19,833	21,250
自己株式	△50	△27
株主資本合計	30,678	32,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,313	778
為替換算調整勘定	△120	△128
その他の包括利益累計額合計	1,193	649
純資産合計	31,872	32,767
負債純資産合計	69,575	71,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	68,196	65,108
売上原価	56,030	52,215
売上総利益	12,165	12,893
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,244	2,260
賞与	782	799
役員賞与引当金繰入額	116	131
退職給付費用	251	268
減価償却費	123	156
荷造及び発送費	930	880
貸倒引当金繰入額	—	16
その他	4,413	4,630
販売費及び一般管理費合計	8,863	9,144
営業利益	3,301	3,749
営業外収益		
受取配当金	111	126
受取保険金	162	226
受取補償金	—	143
その他	124	90
営業外収益合計	398	586
営業外費用		
支払利息	214	194
持分法による投資損失	774	—
手形売却損	1	—
資金調達費用	62	73
その他	33	9
営業外費用合計	1,085	277
経常利益	2,614	4,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	3
抱合せ株式消滅差益	71	—
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	77	7
特別損失		
固定資産除売却損	112	211
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	104
投資有価証券評価損	0	4
ゴルフ会員権評価損	8	1
環境対策費	78	—
環境対策引当金繰入額	—	326
特別損失合計	199	647
税金等調整前当期純利益	2,491	3,418
法人税、住民税及び事業税	1,019	1,619
法人税等調整額	322	448
法人税等合計	1,342	2,068
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,350
当期純利益	1,149	1,350

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△535
為替換算調整勘定	—	△8
その他の包括利益合計	—	△544
包括利益	—	806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	806
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,270	6,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,270	6,270
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,625	4,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,625	4,625
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	19,311	19,833
当期変動額		
剰余金の配当	△627	△627
当期純利益	1,149	1,350
持分法の適用範囲の変動	—	693
当期変動額合計	521	1,416
当期末残高	19,833	21,250
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△49	△50
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	24
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	23
当期末残高	△50	△27
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,158	30,678
当期変動額		
剰余金の配当	△627	△627
当期純利益	1,149	1,350
持分法の適用範囲の変動	—	718
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	520	1,439
当期末残高	30,678	32,118



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	910	1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	402	△535
当期変動額合計	402	△535
当期末残高	1,313	778
為替換算調整勘定		
前期末残高	△125	△120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△8
当期変動額合計	5	△8
当期末残高	△120	△128
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	785	1,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	△544
当期変動額合計	408	△544
当期末残高	1,193	649
純資産合計		
前期末残高	30,943	31,872
当期変動額		
剰余金の配当	△627	△627
当期純利益	1,149	1,350
持分法の適用範囲の変動	—	718
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	△544
当期変動額合計	928	895
当期末残高	31,872	32,767

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,491	3,418
減価償却費	1,282	1,548
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△149	△72
固定資産除売却損益 (△は益)	109	154
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	4
持分法による投資損益 (△は益)	774	—
受取利息及び受取配当金	△112	△126
支払利息	214	194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	104
売上債権の増減額 (△は増加)	4,253	△1,320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,226	△223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,255	1,168
その他	△603	1,190
小計	9,226	6,036
利息及び配当金の受取額	112	126
利息の支払額	△218	△195
法人税等の支払額	△1,259	△969
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,861	4,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△81	△65
定期預金の払戻による収入	111	68
投資有価証券の取得による支出	△37	△21
有形固定資産の取得による支出	△1,789	△3,390
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△186	△236
その他	9	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,971	△3,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,180	△1,595
長期借入れによる収入	5,500	3,000
長期借入金の返済による支出	△4,531	△2,184
配当金の支払額	△627	△627
その他	△46	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,885	△1,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,992	42
現金及び現金同等物の期首残高	6,014	3,022
現金及び現金同等物の期末残高	3,022	3,065

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数は8社であります。 主要な連結子会社は、京三電設工業株式会社であります。 子会社のうち大阪整流器株式会社は、総資産・売上高・当期純損益および利益剰余金等からみても小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社および関連会社1社のうち、関連会社日本インター株式会社に対する投資について持分法を適用しております。 非連結子会社大阪整流器株式会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社の投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社であった日本インター株式会社は、同社の第三者割当増資に伴い当社が所有する議決権割合が減少したため、持分法の適用範囲から除外されるとともに関係会社ではなくなっております。 非連結子会社大阪整流器株式会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社の投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社は親会社と同じ決算日であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             ……決算末日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)         時価のないもの             ……移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産     評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。     製品、仕掛品……個別法     半製品、原材料……総平均法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)     主として当社および国内連結子会社は定率法、在外子会社は定額法によっております。     建物(建物付属設備は除く)         a 平成10年3月31日以前に取得したもの             ……定率法によっております。         b 平成10年4月1日以降に取得したもの             ……定額法によっております。     建物以外……定率法によっております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。         建物及び構築物 3～50年         その他 2～20年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ) 有価証券 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(ニ)受注損失引当金 受注契約に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(ホ) —</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)受注損失引当金 同左</p> <p>(ホ)環境対策引当金 土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益および費用の計上基準 完成工事高および完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金に係る変動金利 (ハ)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) ———</p> <p>(7) ———</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益および費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却の方法および期間 のれんは、5年間の定額法により償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. ———</p>
<p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の定額法により償却しております。</p>	<p>6. ———</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7. ———</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>1. 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益にあたる影響はありません。</p> <p>2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は106百万円減少しております。なお、営業利益および経常利益にあたる影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

当連結会計年度  
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(連結損益計算書関係)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。
2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取補償金」は29百万円であります。

追加情報

当連結会計年度  
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 投資有価証券のうち非連結子会社および関連会社の株式 <span style="float: right;">10百万円</span>	1. 投資有価証券のうち非連結子会社および関連会社の株式 <span style="float: right;">10百万円</span>
2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 <span style="float: right;">13,987百万円</span>	2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 <span style="float: right;">14,669百万円</span>
3. 担保資産および担保資産に対応する債務	3. 担保資産および担保資産に対応する債務
担保資産	担保資産
建物及び構築物 <span style="float: right;">39百万円</span>	建物及び構築物 <span style="float: right;">36百万円</span>
土地 <span style="float: right;">278</span>	土地 <span style="float: right;">278</span>
小計 <span style="float: right;">318</span>	小計 <span style="float: right;">315</span>
投資有価証券 <span style="float: right;">2,659</span>	投資有価証券 <span style="float: right;">2,403</span>
計 <span style="float: right;">2,977</span>	計 <span style="float: right;">2,719</span>
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短期借入金 <span style="float: right;">1,149百万円</span>	短期借入金 <span style="float: right;">675百万円</span>
1年内返済予定の 長期借入金 <span style="float: right;">1,922</span>	1年内返済予定の 長期借入金 <span style="float: right;">1,122</span>
計 <span style="float: right;">3,072</span>	計 <span style="float: right;">2,196</span>
4. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。	4. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメント総額 <span style="float: right;">6,000百万円</span>	貸出コミットメント総額 <span style="float: right;">6,000百万円</span>
借入実行残高 <span style="float: right;">—</span>	借入実行残高 <span style="float: right;">—</span>
差引額 <span style="float: right;">6,000</span>	差引額 <span style="float: right;">6,000</span>



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">1,517百万円</span>	1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">1,487百万円</span>																
2. 抱合せ株式消滅差益は、平成21年4月に連結子会社京三電設工業(株)が非連結子会社信号工業(株)を吸収合併したことに伴い計上したものであります。	2. —																
3. 固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td> </tr> </table>	建物及び構築物	88百万円	機械装置及び運搬具	6	工具、器具及び備品	17	計	112	3. 固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211</td> </tr> </table>	建物及び構築物	175百万円	機械装置及び運搬具	13	工具、器具及び備品	22	計	211
建物及び構築物	88百万円																
機械装置及び運搬具	6																
工具、器具及び備品	17																
計	112																
建物及び構築物	175百万円																
機械装置及び運搬具	13																
工具、器具及び備品	22																
計	211																
4. 環境対策費は本社および鶴見工場の土壌汚染の浄化等にかかる費用であります。	4. —																
5. —	5. 環境対策引当金繰入額は、本社および鶴見工場の土壌汚染の浄化等にかかる支出見込額であります。																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,557百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,557百万円
  
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	402百万円
為替換算調整勘定	5
計	408百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,844,251	—	—	62,844,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,502	3,750	—	148,252

(変動事由の概要)

増加数3,750株は、単元未満株の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,844,251	—	—	62,844,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,252	4,645	68,705	84,192

(変動事由の概要)

増加数4,645株は、単元未満株の買取によるものであります。また、減少数68,705株は、持分法適用会社が持分法の適用範囲から除外されたことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,094百万円	現金及び預金勘定	3,132百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△72	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△67
現金及び現金同等物	3,022	現金及び現金同等物	3,065

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸 借対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,840	5,395	2,554
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,467	2,162	△304
計	5,307	7,557	2,249

(注)時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律に減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を判定し、回復可能性がないと判断された銘柄を減損処理することとしております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸 借対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,295	4,438	2,142
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	3,752	2,965	△787
計	6,048	7,403	1,355

(注)時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律に減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を判定し、回復可能性がないと判断された銘柄を減損処理することとしております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度ならびに退職一時金制度を設けております。 また、国内連結子会社4社の内1社は確定給付企業年金制度、3社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、在外連結子会社においても、確定給付型制度を設けております。	当社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度ならびに退職一時金制度を設けております。 また、国内連結子会社4社の内1社は確定給付企業年金制度、3社は確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、在外連結子会社においても、確定給付型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	△6,427	△6,320
ロ 年金資産(百万円)	2,105	2,102
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	△4,321	△4,218
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	258	260
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	105	73
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)(百万円)	△3,957	△3,884

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	421	410
ロ 利息費用(百万円)	118	109
ハ 期待運用収益(百万円)	△24	△31
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	124	101
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	50	32
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(百万円)	690	621
ト その他(百万円)	128	127
計	819	749

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。  
2. 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0 %
ハ 期待運用収益率	1.5%	2.0 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (注)1	5年	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (注)2	5年	5年

- (注) 1. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
2. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">724百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,564</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,221</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△168</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,052</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△901百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△901</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">3,151</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,284百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,866</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,151</td></tr> </table>	未払賞与	724百万円	未払事業税	86	退職給付引当金	1,564	減損損失	552	長期未払金	567	その他	725	<hr/>		繰延税金資産小計	4,221	評価性引当額	△168	<hr/>		繰延税金資産合計	4,052	その他有価証券評価差額金	△901百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△901	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	3,151	流動資産—繰延税金資産	1,284百万円	固定資産—繰延税金資産	1,866	<hr/>		計	3,151	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">777百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,549</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,392</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,426</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△820</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,605</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△534百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△536</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">3,069</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,566百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,502</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,069</td></tr> </table>	未払賞与	777百万円	未払事業税	138	退職給付引当金	1,549	長期未払金	408	受注損失引当金	159	その他	1,392	<hr/>		繰延税金資産小計	4,426	評価性引当額	△820	<hr/>		繰延税金資産合計	3,605	その他有価証券評価差額金	△534百万円	資産除去債務	△2	<hr/>		繰延税金負債合計	△536	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	3,069	流動資産—繰延税金資産	1,566百万円	固定資産—繰延税金資産	1,502	<hr/>		計	3,069
未払賞与	724百万円																																																																																		
未払事業税	86																																																																																		
退職給付引当金	1,564																																																																																		
減損損失	552																																																																																		
長期未払金	567																																																																																		
その他	725																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	4,221																																																																																		
評価性引当額	△168																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	4,052																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△901百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	△901																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産(負債)の純額	3,151																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	1,284百万円																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	1,866																																																																																		
<hr/>																																																																																			
計	3,151																																																																																		
未払賞与	777百万円																																																																																		
未払事業税	138																																																																																		
退職給付引当金	1,549																																																																																		
長期未払金	408																																																																																		
受注損失引当金	159																																																																																		
その他	1,392																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	4,426																																																																																		
評価性引当額	△820																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	3,605																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△534百万円																																																																																		
資産除去債務	△2																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	△536																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産(負債)の純額	3,069																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	1,566百万円																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	1,502																																																																																		
<hr/>																																																																																			
計	3,069																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.0</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">12.4</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	住民税均等割	1.3	試験研究費税額控除	△3.0	持分法投資損失	12.4	役員賞与引当金	1.9	評価性引当額	△0.6	その他	0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	住民税均等割	1.0	試験研究費税額控除	△2.0	持分法投資損失	—	役員賞与引当金	1.6	評価性引当額	19.1	その他	△0.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5%																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3																																																																																		
住民税均等割	1.3																																																																																		
試験研究費税額控除	△3.0																																																																																		
持分法投資損失	12.4																																																																																		
役員賞与引当金	1.9																																																																																		
評価性引当額	△0.6																																																																																		
その他	0.4																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5																																																																																		
住民税均等割	1.0																																																																																		
試験研究費税額控除	△2.0																																																																																		
持分法投資損失	—																																																																																		
役員賞与引当金	1.6																																																																																		
評価性引当額	19.1																																																																																		
その他	△0.7																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5%																																																																																		

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

科目	前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,829	9,366	68,196	—	68,196
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5	2,277	2,283	(2,283)	—
計	58,835	11,644	70,479	(2,283)	68,196
営業費用	53,412	11,031	64,443	450	64,894
営業利益	5,422	612	6,035	(2,733)	3,301
II 資産、減価償却費および 資本的支出					
資産	53,402	6,866	60,269	9,305	69,575
減価償却費	974	200	1,175	107	1,282
資本的支出	3,194	64	3,259	31	3,291

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2. 各事業の主な製品  
 (1) 信号システム事業……列車運行管理システム、列車保安制御システム、交通管制システム  
 (2) 電気機器事業………半導体応用機器  
 3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,733百万円であり、親会社の管理部門等に係る費用であります。  
 4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は9,305百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,104	248	6,352
II 連結売上高(百万円)			68,196
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.0%	0.4%	9.3%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア………中国、韓国、台湾等  
 (2) その他………アメリカ等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。



(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社は事業部門を基礎として、「信号システム事業」および「電気機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「信号システム事業」は鉄道信号システム、道路交通管制システム等の生産・販売を行っており、「電気機器事業」は半導体応用機器等の生産・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	連結(注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	53,234	11,873	65,108	—	65,108
セグメント間の内部 売上高または振替高	4	2,097	2,101	△2,101	—
計	53,239	13,970	67,210	△2,101	65,108
セグメント利益 または損失(△)	4,774	1,882	6,656	△2,907	3,749
セグメント資産	54,579	8,665	63,244	8,588	71,832
その他の項目					
減価償却費	1,189	183	1,373	175	1,548
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,168	207	2,376	435	2,812

(注)1. セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,907百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
57,537	6,759	812	65,108

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1株当たり純資産額	508円	36銭	1株当たり純資産額	522円	11銭
1株当たり当期純利益金額	18円	34銭	1株当たり当期純利益金額	21円	53銭
なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			同左		

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,149	1,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,149	1,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,697	62,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,718	2,672
受取手形	1,837	1,762
売掛金	22,540	23,790
製品	2,866	3,001
半製品	1,419	1,736
仕掛品	8,980	8,867
原材料及び貯蔵品	91	81
未収入金	396	761
前払費用	22	20
繰延税金資産	1,012	1,243
短期貸付金	905	900
その他	3	4
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	42,774	44,821
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,957	5,434
構築物（純額）	286	299
機械及び装置（純額）	722	680
車両運搬具（純額）	16	14
工具、器具及び備品（純額）	709	828
土地	2,055	2,055
リース資産（純額）	124	187
建設仮勘定	2,566	34
有形固定資産合計	8,439	9,535
無形固定資産		
借地権	88	88
ソフトウェア	629	640
その他	20	21
無形固定資産合計	738	750
投資その他の資産		
投資有価証券	8,169	8,034
関係会社株式	1,476	757
長期前払費用	146	106
繰延税金資産	1,621	1,304
その他	1,006	834
貸倒引当金	△20	△17
投資その他の資産合計	12,398	11,018
固定資産合計	21,577	21,305
資産合計	64,352	66,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	420	644
買掛金	11,566	12,973
短期借入金	4,503	2,971
1年内返済予定の長期借入金	2,184	1,122
リース債務	32	69
未払金	1,827	764
未払消費税等	546	356
未払費用	1,675	1,792
未払法人税等	861	1,386
前受金	745	1,952
預り金	79	83
役員賞与引当金	70	80
受注損失引当金	159	184
環境対策引当金	—	326
流動負債合計	24,670	24,708
固定負債		
長期借入金	6,600	8,477
リース債務	97	127
長期末払金	1,163	804
退職給付引当金	3,439	3,498
資産除去債務	—	107
その他	151	151
固定負債合計	11,452	13,167
負債合計	36,123	37,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
資本準備金	4,625	4,625
利益剰余金	16,097	16,640
利益準備金	1,104	1,104
その他利益剰余金	14,992	15,535
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	4,492	5,035
自己株式	△25	△27
株主資本合計	26,967	27,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,261	741
評価・換算差額等合計	1,261	741
純資産合計	28,228	28,250
負債純資産合計	64,352	66,126

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	62,732	59,051
売上原価		
製品期首たな卸高	3,226	2,866
当期製品製造原価	51,402	47,268
当期製品仕入高	1,006	1,249
合計	55,635	51,385
製品他勘定振替高	128	106
製品期末たな卸高	2,866	3,001
製品売上原価	52,640	48,277
売上総利益	10,091	10,773
販売費及び一般管理費		
運搬費	772	743
広告宣伝費	102	91
役員報酬	457	462
給料及び手当	2,426	2,500
退職給付費用	216	199
役員賞与引当金繰入額	70	80
貸倒損失	—	15
福利厚生費	398	423
交際費	152	142
旅費及び交通費	310	364
通信費	92	82
減価償却費	92	127
賃借料	401	366
租税公課	135	209
研究開発費	793	815
その他	799	898
販売費及び一般管理費合計	7,224	7,522
営業利益	2,867	3,251
営業外収益		
受取配当金	242	200
受取保険金	118	169
固定資産賃貸料	162	163
受取補償金	—	139
雑収入	84	50
営業外収益合計	608	723
営業外費用		
支払利息	213	190
固定資産賃貸費用	74	90
手形売却損	1	—
資金調達費用	62	73
雑支出	16	2
営業外費用合計	368	357
経常利益	3,106	3,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	6	3
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	6	7
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	110	202
ゴルフ会員権評価損	8	0
投資有価証券評価損	0	4
環境対策費	78	—
環境対策引当金繰入額	—	326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	100
特別損失合計	198	634
税引前当期純利益	2,914	2,990
法人税、住民税及び事業税	910	1,378
法人税等調整額	274	441
法人税等合計	1,185	1,819
当期純利益	1,729	1,170

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,270	6,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,270	6,270
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,625	4,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,625	4,625
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,625	4,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,625	4,625
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,104	1,104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,104	1,104
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,500	10,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,500	10,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,391	4,492
当期変動額		
剰余金の配当	△627	△627
当期純利益	1,729	1,170
当期変動額合計	1,101	543
当期末残高	4,492	5,035
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	14,995	16,097
当期変動額		
剰余金の配当	△627	△627
当期純利益	1,729	1,170
当期変動額合計	1,101	543
当期末残高	16,097	16,640



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△24	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△25	△27
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,867	26,967
当期変動額		
剰余金の配当	△627	△627
当期純利益	1,729	1,170
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	1,099	541
当期末残高	26,967	27,508
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	867	1,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393	△519
当期変動額合計	393	△519
当期末残高	1,261	741
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	867	1,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393	△519
当期変動額合計	393	△519
当期末残高	1,261	741
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,735	28,228
当期変動額		
剰余金の配当	△627	△627
当期純利益	1,729	1,170
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393	△519
当期変動額合計	1,493	21
当期末残高	28,228	28,250

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は、全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式……移動平均法による原価法  同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの 方法)によっております。 製品、仕掛品……個別法 半製品、原材料……総平均法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法  同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの …… 定率法によっております。 b 平成10年4月1日以降に取得したもの …… 定額法によっております。 建物以外 ……定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 3～50年 機械装置 8～12年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。 長期前払費用 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号 「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理を引き続き採用してあり ます。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  長期前払費用 同左  リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p>
<p>5. 費用収益の計上基準</p> <p>完成工事高および完成工事原価の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>5. 費用収益の計上基準</p> <p>完成工事高および完成工事原価の計上基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金に係る変動金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税金等調整前当期純利益は102百万円減少しております。なお、営業利益および経常利益にあたる影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「雑収入」に含まれている「受取補償金」は27百万円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,971百万円</p> <p>2. 担保資産および担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 2,369百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 227</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 <u>2,596</u></p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 60px;">短期借入金 929百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">1年内返済予定の 長期借入金 1,922</p> <p style="padding-left: 60px;">計 <u>2,852</u></p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,685百万円</p> <p>2. 担保資産および担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 2,346百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 —</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 <u>2,346</u></p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 60px;">短期借入金 455百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">1年内返済予定の 長期借入金 1,122</p> <p style="padding-left: 60px;">長期借入金 398</p> <p style="padding-left: 60px;">計 <u>1,976</u></p>
<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 84百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 374</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 905</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,683</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 2,418</p>	<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 39百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 717</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 900</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,614</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 2,471</p>
<p>4. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額 6,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 —</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 <u>6,000</u></p>	<p>4. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額 6,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 —</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 <u>6,000</u></p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,517百万円	1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,487百万円
2. 関係会社に係る営業外収益 固定資産賃貸料 152百万円 受取配当金 133	2. 関係会社に係る営業外収益 固定資産賃貸料 151百万円 受取配当金 77
3. 固定資産除売却損の内訳 建物 87百万円 構築物 0 機械及び装置 4 車両運搬具 1 工具器具及び備品 16 計 110	3. 固定資産除売却損の内訳 建物 162百万円 構築物 5 機械及び装置 12 車両運搬具 0 工具器具及び備品 21 計 202
4. 環境対策費は本社および鶴見工場の土壌汚染の浄化等にかかる費用であります。	4. —
5. —	5. 環境対策引当金繰入額は、本社および鶴見工場の土壌汚染の浄化等にかかる支出見込額であります。
6. 関係会社からの製品、部品および委託加工費の仕入高 16,159百万円	6. 関係会社からの製品、部品および委託加工費の仕入高 15,266百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,797	3,750	—	79,547

(変動事由の概要)

増加数3,750株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,547	4,645	—	84,192

(変動事由の概要)

増加数4,645株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	718	1,580	861

(注) 上記の他に、子会社株式が757百万円あります。これらは市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式757百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,397</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,667</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△169</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,497</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△863百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△863</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,633</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,012百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,621</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,633</td></tr> </table>	未払賞与	497百万円	未払事業税	78	退職給付引当金	1,397	役員退職慰労未払金	64	減損損失	552	長期未払金	567	その他	509	小計	3,667	評価性引当額	△169	繰延税金資産合計	3,497	その他有価証券評価差額金	△863百万円	繰延税金負債合計	△863	繰延税金資産(負債)の純額	2,633	流動資産—繰延税金資産	1,012百万円	固定資産—繰延税金資産	1,621	計	2,633	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,421</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,139</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,834</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△777</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,057</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△507百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△509</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,547</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,243百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,304</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,547</td></tr> </table>	未払賞与	523百万円	未払事業税	120	退職給付引当金	1,421	役員退職慰労未払金	61	長期未払金	408	受注損失引当金	159	その他	1,139	小計	3,834	評価性引当額	△777	繰延税金資産合計	3,057	その他有価証券評価差額金	△507百万円	資産除去債務	△2	繰延税金負債合計	△509	繰延税金資産(負債)の純額	2,547	流動資産—繰延税金資産	1,243百万円	固定資産—繰延税金資産	1,304	計	2,547
未払賞与	497百万円																																																																		
未払事業税	78																																																																		
退職給付引当金	1,397																																																																		
役員退職慰労未払金	64																																																																		
減損損失	552																																																																		
長期未払金	567																																																																		
その他	509																																																																		
小計	3,667																																																																		
評価性引当額	△169																																																																		
繰延税金資産合計	3,497																																																																		
その他有価証券評価差額金	△863百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△863																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	2,633																																																																		
流動資産—繰延税金資産	1,012百万円																																																																		
固定資産—繰延税金資産	1,621																																																																		
計	2,633																																																																		
未払賞与	523百万円																																																																		
未払事業税	120																																																																		
退職給付引当金	1,421																																																																		
役員退職慰労未払金	61																																																																		
長期未払金	408																																																																		
受注損失引当金	159																																																																		
その他	1,139																																																																		
小計	3,834																																																																		
評価性引当額	△777																																																																		
繰延税金資産合計	3,057																																																																		
その他有価証券評価差額金	△507百万円																																																																		
資産除去債務	△2																																																																		
繰延税金負債合計	△509																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	2,547																																																																		
流動資産—繰延税金資産	1,243百万円																																																																		
固定資産—繰延税金資産	1,304																																																																		
計	2,547																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	住民税均等割	1.0	試験研究費税額控除	△2.3	役員賞与引当金	1.1	評価性引当額	20.4	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9%																																																
法定実効税率	40.6%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7																																																																		
住民税均等割	1.0																																																																		
試験研究費税額控除	△2.3																																																																		
役員賞与引当金	1.1																																																																		
評価性引当額	20.4																																																																		
その他	△0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9%																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	449円76銭	1株当たり純資産額	450円 13銭
1株当たり当期純利益金額	27円55銭	1株当たり当期純利益金額	18円 65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,729	1,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,729	1,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,766	62,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 生産、受注及び販売の状況

#### ①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	53,050	△0.1
電気機器事業	13,020	47.9
合計	66,070	6.8

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### ②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	53,460	△3.6	31,706	0.7
電気機器事業	11,022	13.7	3,089	△21.6
合計	64,482	△1.0	34,795	△1.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ③販売実績

当連結会計年度における販売実績を別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	53,234	△9.5
電気機器事業	11,873	26.8
合計	65,108	△4.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 前連結会計年度および当連結会計年度の主な販売先につきましては、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 役員の変動

① 新任監査役候補

新役職名	氏 名	現役職名
監 査 役	和 田 正 雄	—
監 査 役	坂 下 久 雄	西濃シエンカー株式会社 専務執行役員

新任監査役候補者 坂下久雄は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の候補者であります。

② 退任予定監査役

現役職名	氏 名	退任後の就任予定役職名
監 査 役	平 岡 道 弘	—
監 査 役	横 山 英 寛	—

就任および退任予定日 平成23年6月24日